

# 第 5 期 事 業 年 度

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## 財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

監事の意見

会計監査人の意見

独立行政法人造幣局

# 目 次

貸借対照表	・・・・・・・・・・	1
損益計算書	・・・・・・・・・・	2
製造原価明細書	・・・・・・・・・・	3
キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・	4
利益の処分に関する書類	・・・・・・・・・・	5
行政サービス実施コスト計算書	・・・・・・・・・・	6
重要な会計方針	・・・・・・・・・・	7
附属明細書	・・・・・・・・・・	9

財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		7,387,141,853	預り寄附金		261,581,434
有価証券		11,305,363,143	買掛金		19,419,582
売掛金		2,233,796,123	未払金		1,890,858,318
製造済貨幣		731,982,904	国庫納付金未払金		1,459,212,168
製品		190,415,527	未払消費税等		171,760,300
原材料		6,277,970,906	未払費用		54,787,183
部分品		12,443,301	前受金		40,660,258
仕掛品		4,168,518,630	預り金		87,047,068
貯蔵品		541,077,942	引当金		
未収収益		40,487,576	賞与引当金	601,864,447	601,864,447
未収金		1,047,493,126	その他の流動負債		76,650
その他の流動資産		156,250,730	流動負債合計		4,587,267,408
流動資産合計		34,092,941,761			
固定資産			固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	22,587,202,294		資産見返寄附金	96,927,525	
減価償却累計額	7,862,057,516	14,725,144,778	資産見返目的積立金	1,264,840,105	1,361,767,630
構築物	2,345,692,689		長期預り寄附金		757,000,000
減価償却累計額	1,264,868,622	1,080,824,067	引当金		
機械装置	15,371,330,246		退職給付引当金	22,601,305,327	
減価償却累計額	6,271,777,808	9,099,552,438	環境安全対策引当金	213,674,783	22,814,980,110
車両運搬具	128,741,984		固定負債合計		24,933,747,740
減価償却累計額	89,940,587	38,801,397			
工具器具備品	2,230,290,298		負債合計		29,521,015,148
減価償却累計額	1,443,397,165	786,893,133	(純資産の部)		
土地		45,807,490,765	資本金		
立木		606,358,107	政府出資金		66,857,260,392
建設仮勘定		54,161,054	資本金合計		66,857,260,392
その他の有形固定資産		68,046,179	資本剰余金		
有形固定資産合計		72,267,271,918	資本剰余金		223,300,533
2 無形固定資産			資本剰余金合計		223,300,533
ソフトウェア		498,195,113	利益剰余金		
その他の無形固定資産		2,197,004	研修・研究・施設改善等積立金		4,497
無形固定資産合計		500,392,117	積立金		12,081,353,319
3 投資その他の資産			当期未処分利益		3,706,687,040
投資有価証券		5,528,030,570	(うち当期総利益)		(3,706,687,040)
長期前払費用		984,563	利益剰余金合計		15,788,044,856
投資その他の資産合計		5,529,015,133			
固定資産合計		78,296,679,168	純資産合計		82,868,605,781
資産合計		112,389,620,929	負債純資産合計		112,389,620,929

## (2) 損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		27,487,365,299
売上原価		
製品期首たな卸高	688,116,358	
当期製品製造原価	16,548,031,869	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金	1,459,212,168	
合計	18,695,360,395	
他勘定振替高 (注1)	12,698,309	
製品期末たな卸高 (注2)	922,398,431	
	17,760,263,655	
原材料評価損	166,208,303	17,926,471,958
売上総利益		9,560,893,341
販売費及び一般管理費		
給料諸手当	2,471,099,031	
法定福利費	348,819,872	
賞与引当金繰入額	209,900,361	
退職給付費用	363,426,136	
減価償却費	959,221,716	
消耗品費	129,951,484	
支払ロイヤリティ	84,754,967	
修繕費	266,205,495	
運送費	161,067,217	
通信費	168,462,747	
支払手数料	66,006,855	
光熱水料	134,664,254	
賃借料	282,006,525	
保険料	66,624,488	
広告費	122,926,436	
その他の経費	675,627,980	6,510,765,564
営業利益		3,050,127,777
営業外収益		
寄附金収益	17,706,561	
資産見返寄附金戻入	8,813,555	
資産見返目的積立金戻入	59,373,535	
受取利息	34,665,734	
有価証券利息	99,995,531	
宿舍貸付料	115,190,965	
たな卸資産売却益	258,539,698	
その他の営業外収益	90,741,214	685,026,793
営業外費用		
固定資産除却損	136,219,269	
その他の営業外費用	7,738,374	143,957,643
経常利益		3,591,196,927
特別利益		
固定資産売却益	1,075,792	1,075,792
特別損失		
固定資産除却損	9,227,910	
固定資産売却損	4,056,268	13,284,178
当期純利益		3,578,988,541
目的積立金取崩額		127,698,499
当期総利益		3,706,687,040

(注記事項)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

その他の有形固定資産 3,902,275円

販売費及び一般管理費 8,796,034円

計 12,698,309円

2 製品期末たな卸高は低価法の適用に伴う評価損1,119,285円を控除しております。

製造原価明細書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
原材料費	7,100,688,995
労務費	5,882,027,470
経費	4,184,343,403
当期総製造費用	17,167,059,868
仕掛品期首たな卸高	3,776,959,149
合計	20,944,019,017
仕掛品期末たな卸高	4,168,518,630
他勘定振替高	227,468,518
当期製品製造原価	16,548,031,869

(注記事項)

他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

貯蔵品	76,203,337円
工具器具備品	63,887,376円
建設仮勘定	1,017,125円
その他の有形固定資産	637,632円
販売費及び一般管理費	85,723,048円
計	227,468,518円

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	3,795,245,966
人件費支出	10,816,892,145
その他の業務支出	4,656,721,966
業務収入	22,564,442,078
その他の収入	1,482,958,371
未払消費税等の減少額	13,066,400
小計	4,765,473,972
利息の受取額	150,166,476
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	1,603,368,919
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,312,271,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	7,500,000,000
定期預金の払戻による収入	8,000,000,000
有価証券の取得による支出	4,305,688,000
有価証券の償還による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	4,309,156,390
有形固定資産の売却による収入	1,260,000
無形固定資産の取得による支出	337,571,517
投資有価証券の償還による収入	2,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,451,155,907
資金減少額	2,138,884,378
資金期首残高	4,526,026,231
資金期末残高	2,387,141,853

(注記事項)

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	7,387,141,853円
定期預金	5,000,000,000円
資金期末残高	2,387,141,853円

( 4 ) 利益の処分に関する書類

(平成20年7月7日)

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		3,706,687,040
当期総利益	3,706,687,040	
積立金振替額		4,497
目的積立金	4,497	
利益処分量		
積立金	3,706,691,537	3,706,691,537

(注記事項)

平成15事業年度から当事業年度の積立金の合計額15,788,044,856円のうち独立行政法人造幣局法(平成14年法律第40号)第15条第1項に規定する国庫納付額に相当する金額は、6,260百万円であります。

## (5) 行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
売上原価	17,926,471,958	
販売費及び一般管理費	6,510,765,564	
営業外費用	143,957,643	
特別損失	13,284,178	24,594,479,343
(2) (控除) 自己収入等		
売上高	27,487,365,299	
営業外収益	625,653,258	
特別利益	1,075,792	28,114,094,349
業務費用合計		3,519,615,006
機会費用		
政府出資の機会費用	852,430,070	852,430,070
行政サービス実施コスト		2,667,184,936

## 重要な会計方針

<p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>定額法を採用しております。          なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～14年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。          なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～60年	機械装置	6年～14年
建物	7年～50年						
構築物	7年～60年						
機械装置	6年～14年						
<p>(2) 引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>環境安全対策引当金</p>	<p>役職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>役職員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源及び恩給負担金に係る債務を計上しております。          過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。          数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、平成16年に財政再計算が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政再計算の期間（5年）に合わせて償却しております。</p> <p>ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法によって処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、保管中であるポリ塩化ビフェニル廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p>						
<p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。</p>						
<p>(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>平均原価法による低価法を採用しております。</p>						
<p>(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法</p> <p>政府出資の機会費用の計算に使用した利率</p>	<p>10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。</p>						
<p>(6) 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>						
<p>(7) 会計処理の変更</p> <p>固定資産の減価償却の方法の変更</p>	<p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年法律第6号））及び（法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年政令第83号）））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。          なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）          法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。          なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>						
<p>改訂後の独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解の適用</p>	<p>改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会等 改訂平成19年11月19日）を当事業年度から適用しております。なお、この会計基準適用による損益及び純資産に与える影響はありません。</p>						

## 固定資産の減損関係

### (1) 減損を認識した固定資産

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額等(19年度末現在)
			建物(建物・建物附属設備)
本局・独身寮	建物	大阪府大阪市北区天満橋	61,577,325円

減損の認識に至った経緯等

当該固定資産の入居率が承継時の想定と比べて著しく低下し、将来の回復が見込まれないことから、減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は算定されませんでした。

なお、回収可能サービス価額の算定に当たっては、当該資産の使用を継続することから使用価値相当額を採用し、当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分について、建築コスト情報等により減価償却後再調達価額を見積り、算定しています。

### (2) 使用しないという決定を行った固定資産

使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下に掲げる職員の福利厚生事業のための保養所の土地及び建物

施設名	場所	帳簿価額等(19年度末現在)	
		土地	建物(建物・建物附属設備)
白浜分室(いずみ荘)	和歌山県西牟婁郡白浜町	1,960.33㎡ 63,655,000円	22,504,331円
伊東分室(伊東保養所)	静岡県伊東市松原	1,647.12㎡ 98,156,000円	38,396,766円
宮島分室(安芸荘)	広島県廿日市市宮島町	1,470.42㎡ 171,830,000円	35,580,422円

使用しなくなる日

第2期中期目標期間中に段階的に廃止することとしており、個別・具体の時期については、同期間中に策定される年度計画等により決定されることとなります。

使用しないという決定を行った経緯及び理由

独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)により、造幣局について講ずべき措置として「保養所について、次期中期目標期間中に段階的に廃止する。」と決定されたことを受け、第2期中期目標期間中に廃止するものとしたため。

将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

個別・具体の廃止時期・条件等が決定していないので、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

## 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## ( 6 ) 附属明細書

## 固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	21,531,381,606	1,222,954,070	167,133,382	22,587,202,294	7,862,057,516	1,334,328,682	14,725,144,778	
	構築物	2,233,017,042	140,886,483	28,210,836	2,345,692,689	1,264,868,622	156,028,364	1,080,824,067	
	機械装置	13,750,437,872	1,787,381,845	166,489,471	15,371,330,246	6,271,777,808	1,091,751,835	9,099,552,438	
	車両運搬具	108,206,784	22,370,000	1,834,800	128,741,984	89,940,587	12,879,000	38,801,397	
	工具器具備品	1,921,529,705	405,270,964	96,510,371	2,230,290,298	1,443,397,165	248,347,716	786,893,133	
	計	39,544,573,009	3,578,863,362	460,178,860	42,663,257,511	16,932,041,698	2,843,335,597	25,731,215,813	
非償却資産	土地	45,807,490,765	0	0	45,807,490,765	-	-	45,807,490,765	
	立木	613,293,968	496,698	7,432,559	606,358,107	-	-	606,358,107	
	建設仮勘定	17,800,000	3,694,224,241	3,657,863,187	54,161,054	-	-	54,161,054	
	その他の有形固定資産	60,661,202	7,384,977	0	68,046,179	-	-	68,046,179	
	計	46,499,245,935	3,702,105,916	3,665,295,746	46,536,056,105	-	-	46,536,056,105	
有形固定資産合計	償却資産	39,544,573,009	3,578,863,362	460,178,860	42,663,257,511	16,932,041,698	2,843,335,597	25,731,215,813	
	非償却資産	46,499,245,935	3,702,105,916	3,665,295,746	46,536,056,105	-	-	46,536,056,105	
	計	86,043,818,944	7,280,969,278	4,125,474,606	89,199,313,616	16,932,041,698	2,843,335,597	72,267,271,918	
無形固定資産	ソフトウェア	1,650,847,597	343,717,749	341,417,716	1,653,147,630	1,154,952,517	289,698,436	498,195,113	
	その他の無形固定資産	2,574,004	0	377,000	2,197,004	0	0	2,197,004	
	計	1,653,421,601	343,717,749	341,794,716	1,655,344,634	1,154,952,517	289,698,436	500,392,117	
投資その他の資産	投資有価証券	12,556,923,648	0	7,028,893,078	5,528,030,570	-	-	5,528,030,570	
	長期前払費用	0	984,563	0	984,563	-	-	984,563	
	計	12,556,923,648	984,563	7,028,893,078	5,529,015,133	-	-	5,529,015,133	

## (注記事項)

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	工業用水・上水設備棟新築その他整備工事	772,283,969円
機械装置	圧印機(横型)	5台 554,360,370円
	貨幣検査機	5台 416,800,000円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

投資有価証券	流動資産への振替額	7,003,543,819円
--------	-----------	----------------

たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
製造済貨幣	504,864,378	29,601,902,107	0	29,374,783,581	0	731,982,904	
製品	183,251,980	6,155,121,033	0	6,146,838,201	1,119,285	190,415,527	
原材料	6,782,814,810	100,814,481,498	0	100,169,773,328	1,149,552,074	6,277,970,906	
部分品	17,114,610	18,026,960	0	22,698,269	0	12,443,301	
仕掛品	3,776,959,149	108,572,357,912	0	108,180,798,431	0	4,168,518,630	
貯蔵品	513,342,901	1,149,850,671	0	1,122,115,630	0	541,077,942	
計	11,778,347,828	246,311,740,181	0	245,017,007,440	1,150,671,359	11,922,409,210	

(注記事項)

- 1 製品の「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、低価法の適用による評価損の計上によるものです。
- 2 原材料の「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、売却による減少及び低価法の適用による評価損の計上によるものです。

有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	預金保険機構債	994,555,110	1,000,000,000	997,630,332	0	
	関西国際空港債	805,688,000	800,000,000	801,819,324	0	
	公営企業債	565,590,126	545,000,000	548,284,090	0	
	中小企業債	399,852,086	400,000,000	399,982,578	0	
	譲渡性預金	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	0	
	計	11,340,362,922	11,300,000,000	11,305,363,143	0	
貸借対照表 計上額合計				11,305,363,143		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	預金保険機構債	995,167,571	1,000,000,000	997,746,999	0	
	中部国際空港債	202,352,173	200,000,000	201,385,442	0	
	銀行等保有株式取得機構債	99,240,000	100,000,000	99,746,665	0	
	計	5,566,845,084	5,500,000,000	5,528,030,570	0	
貸借対照表 計上額合計				5,528,030,570		

## 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	606,071,008	601,864,447	606,071,008	0	601,864,447	
環境安全対策引当金	347,691,784	0	134,017,001	0	213,674,783	
計	953,762,792	601,864,447	740,088,009	0	815,539,230	

## 退職給付引当金の明細

### a. 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	22,723,064,136	821,131,957	2,036,463,752	21,507,732,341	
退職一時金に係る債務	14,888,586,236	821,725,957	1,365,255,752	14,345,056,441	
整理資源負担金に係る債務	7,774,655,900	0	667,762,000	7,106,893,900	
恩給負担金に係る債務	59,822,000	594,000	3,446,000	55,782,000	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	1,113,139,096	6,053,322	13,512,788	1,093,572,986	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	23,836,203,232	815,078,635	2,049,976,540	22,601,305,327	

### b. 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

イ. 勤務費用	583,895,948
ロ. 利息費用	237,236,009
ハ. 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	83,259,601
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	77,206,279
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	815,078,635

### c. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ. 割引率	退職一時金に係る債務	1.6%
	整理資源負担金に係る債務	3.0%~3.2%
	恩給負担金に係る債務	3.2%

資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	66,857,260,392	0	0	66,857,260,392	
	計	66,857,260,392	0	0	66,857,260,392	
資本剰余金	資本剰余金					
	寄附金等	222,167,834	636,001	0	222,803,835	その他の有形固定資産の取得
	目的積立金	0	496,698	0	496,698	立木の取得
	計	222,167,834	1,132,699	0	223,300,533	

積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
研修・研究・施設改善等積立金	1,414,815,336	0	1,414,810,839	4,497	目的積立金の取崩し額
通則法第44条第1項積立金	9,214,518,926	2,866,834,393	0	12,081,353,319	
計	10,629,334,262	2,866,834,393	1,414,810,839	12,081,357,816	

目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	研修・研究・施設改善等積立金	127,698,499	施設・設備の更新・整備等
	計	127,698,499	
その他	研修・研究・施設改善等積立金	1,287,112,340	施設・設備の更新・整備等
	計	1,287,112,340	

(注記事項)

「その他」の欄は、独立行政法人造幣局に関する省令(平成15年財務省令第44号)第10条の2の規定により、資産見返目的積立金に振り替えたこと等によるものです。

役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 0 ) 94,461,513	( 0 ) 6	( 0 ) 11,595,360	( 0 ) 2
職 員	( 214,165,010 ) 7,191,855,809	( 145 ) 1,072	( 50,526 ) 1,367,173,180	( 1 ) 54
合 計	( 214,165,010 ) 7,286,317,322	( 145 ) 1,078	( 50,526 ) 1,378,768,540	( 1 ) 56

(注記事項)

- 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人造幣局役員報酬規程及び独立行政法人造幣局役員退職手当規程によっております。
- 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人造幣局職員給与規程によっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
- 非常勤職員は外数として( )で記載しております。
- 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	計		消去又は全社	合 計	
	貨幣製造事業	その他の事業			
売上高及び営業損益					
売 上 高	20,036,704,440	7,450,660,859	27,487,365,299	-	27,487,365,299
営 業 費 用	17,663,220,435	6,774,017,087	24,437,237,522	-	24,437,237,522
営 業 利 益	2,373,484,005	676,643,772	3,050,127,777	-	3,050,127,777
総 資 産	31,432,386,397	6,688,085,884	38,120,472,281	74,269,148,648	112,389,620,929

(注記事項)

- 事業の種類の区分方法  
通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律(昭和62年法律第42号)第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づくものとその他に区分しております。
- 事業の内容  
貨幣製造事業 貨幣の製造等  
その他の事業 貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等
- 総資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産のうち主なものは、現金及び預金並びに土地であります。
- 目的積立金を取崩し、これを財源とする営業費用が187,072,034円含まれております。これを区別すると、貨幣製造事業は156,644,434円、その他の事業は30,427,600円となります。

主な資産、負債、収益及び費用の明細

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
現金	1,308,346	
預金	7,385,833,507	
当座預金	592,907	
普通預金	2,385,240,600	
定期預金	5,000,000,000	
合 計	7,387,141,853	

ロ. 売掛金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
財務省	1,965,104,979	
内閣府	231,278,004	
その他	37,413,140	大阪大学他
合 計	2,233,796,123	

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
(株)林ケース製作所	11,750,497	
(株)コモキン	2,434,569	
その他	5,234,516	吉比化成(株)他
合 計	19,419,582	

ロ. 未払金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
扶桑電通(株)	48,571,960	
(株)大塚商会	28,999,450	
住商情報システム(株)	22,559,468	
岡谷鋼機(株)	19,713,750	
その他	1,771,013,690	退職手当等
合 計	1,890,858,318	

c. 収益の部

特記すべき事項はありません。

d. 費用の部

特記すべき事項はありません。